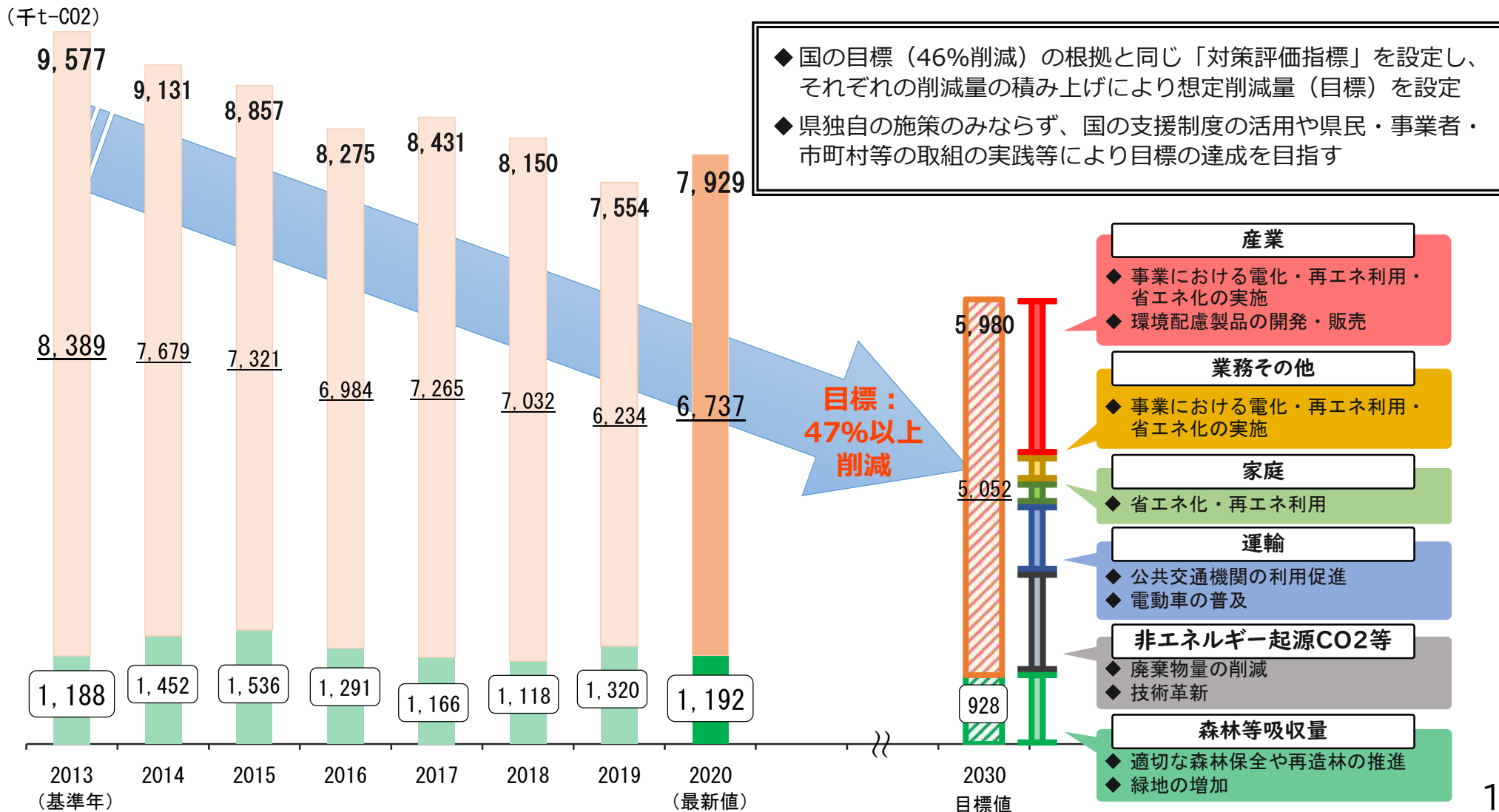


## 1 メイントピックス

### ① 温室効果ガス排出量の推移とアクションプランの削減目標



# 現時点のアクションプランの取組の状況

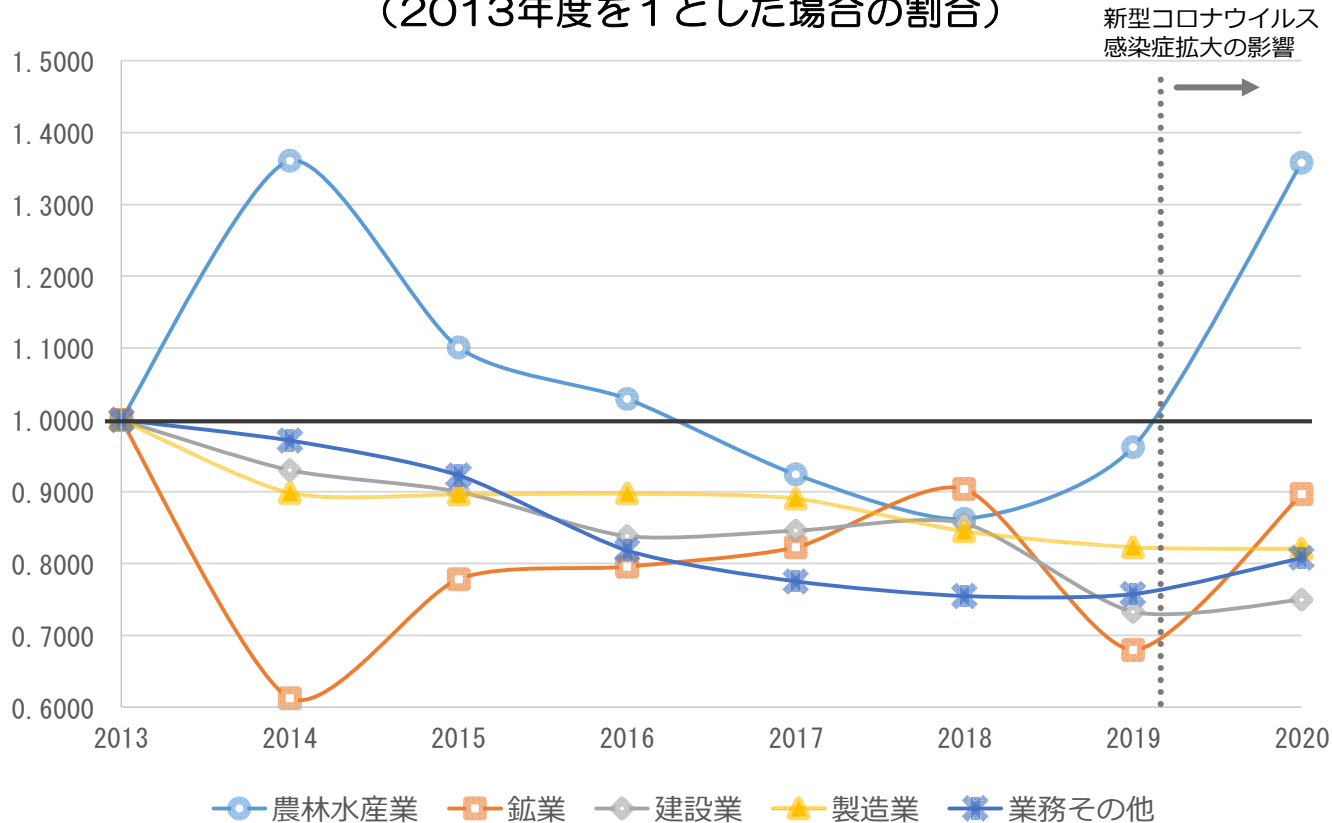
## 1 メイントピックス

排出区分	2013年 (基準年) の排出量 (a)	2020年度 (暫定値)		2030年度目標		2020年度 実績と 2030年度 目標の差 (b) - (c)	(参考) 国の状況	
		排出量 (b)	対基準年比 削減率 (b) / (a)	排出量 (c)	対基準年比 削減率 (c) / (a)		地球温暖化 対策計画上 の削減割合	2021年実績 (対基準年比 削減率)
エネルギー起源	6,957	5,404	▲22.3%	3,753	▲46.1%	1,651	-	-
産業部門	2,653	2,179	▲17.9%	2,108	▲20.5%	71	▲38.0%	▲19.5%
業務その他部門	1,471	1,031	▲29.9%	320	▲78.3%	711	▲54.0%	▲19.8%
家庭部門	1,421	1,061	▲25.3%	310	▲78.2%	751	▲66.0%	▲24.8%
運輸部門	1,412	1,133	▲19.8%	1,015	▲28.1%	118	▲35.0%	▲17.6%
非エネルギー起源	1,950	1,820	▲6.7%	1,685	▲11.1%	135	▲15.0%	▲17.4%
その他	670	705	5.2%	543	▲19.0%	162	▲26.7%	▲20.2%
<b>総排出量</b>	<b>9,577</b>	<b>7,929</b>	<b>▲17.2%</b>	<b>5,980</b>	<b>▲37.6%</b>	<b>1,949</b>	-	-
森林等吸収量・吸収率	1,188	1,192	▲12.4%	928	▲9.7%	▲264	-	-
実質排出量 (総排出量 - 吸収量)	8,389	6,737	▲29.6%	5,052	▲47.3%	1,685	▲46.0%	▲20.3%

# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 1 メイントピックス

産業別県内総生産当たりのエネルギー消費量の変化具合  
(2013年度を1とした場合の割合)



◆ 年度により上下はあるが、全体的に各産業とも2013年度に比べ省エネ化が進んでいる。

◆ 農林水産業を含む各産業の2020年度の数値悪化は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響（総生産額の減少）が大きいと思われる。

(出典) エネルギー消費統計調査（資源エネルギー庁）、高知県県民経済計算（高知県統計分析課）

# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 1 メイントピックス

### ②市町村の取組

#### ■ 脱炭素先行地域

- 国が100か所以上の選定を目指している「脱炭素先行地域」（これまで3度の募集があり、全国で62件が選定）に、令和5年5月末時点で県内から**4件・5市町村**が選定。（都道府県単位の選定市町村数としては全国最多\*）  
\*公共施設群としての共同提案を除く
- 選定されたことで受けられる交付金（5年間で最大50億円）等を活用し、各市町村においてそれぞれの地域の状況や特色を生かした独自の施策が進められている。

#### 栲原町

町の中心地・観光施設群を自営線で結んだエリアの官民施設の屋根等に太陽光を導入するとともに、地域エネルギー公社を通じてエネルギーマネジメントを行いながら新設の木質バイオマス発電や既設の太陽光・小水力発電の余剰電力を対象施設に供給し脱炭素化を図る。

#### 黒潮町

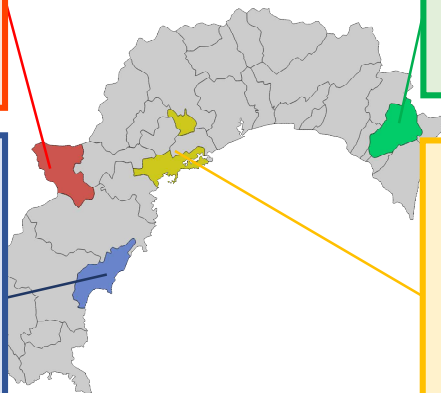
「戸別津波避難カルテ」を作成した経験を生かして、「脱炭素カルテ」を全世帯で作成し、各家庭に合った省エネ・再エネ設備の導入を促進。避難後に即時的・継続的にエネルギー利用が可能となる体制を確保するため、福祉施設等に太陽光発電を導入して町全域を脱炭素化。

#### 北川村

小水力発電・太陽光発電の導入を進め、村全域を脱炭素化。村が出資する公社が中心となって、再エネ電源の運営・ゆずのソーラーシェアリングによる試験栽培を実施するとともに、地元農業協同組合と連携して、スマート農業の導入促進等を推進。

#### 須崎市・日高村

市・村が出資する地域新電力会社が太陽光発電の導入を主導し、高台エリアで脱炭素な住宅エリアづくりを推進。農業ハウス（須崎市10エリア・日高村2エリア）への、太陽光発電を活用した温水蓄熱による熱供給（日高村）・地下水熱利用空調設備の導入（須崎市）を進め、農業におけるコストの抑制と脱炭素化を実現。

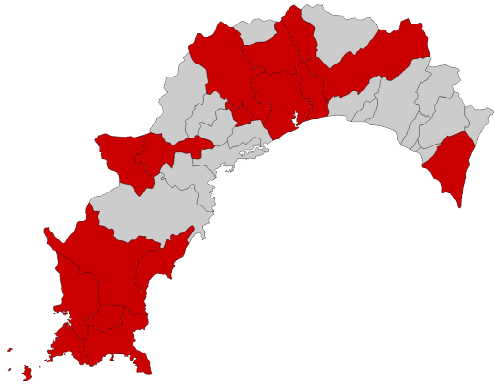


# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 1 メイントピックス

### ■ ゼロカーボンシティ宣言

- 地方公共団体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを表明する自治体（ゼロカーボンシティ）も、高知県が宣言（令和2年12月）以降、増えている。



宣言自治体 16市町村（6月12日現在）

高知市	室戸市	南国市	宿毛市	土佐清水市
四万十市	香美市	本山町	土佐町	いの町
梶原町	日高村	津野町	大月町	三原村
黒潮町				

### ■ 独自の支援制度の実施

- 太陽光発電設置や住宅の省エネリフォームを支援する制度を設ける市町村も増えている。

- 県としても、そのような市町村を支援する制度も設けている。

（令和4年度～）住宅用太陽光の導入支援制度を設けている市町村を支援

木質バイオマス設備（農業用ボイラー等）の導入支援制度を設けている市町村支援を拡充

（令和5年度～）住宅断熱リフォームの導入支援制度を設けている市町村を支援

# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 1 メイントピックス

### ③普及啓発活動の取組

#### 令和4年度

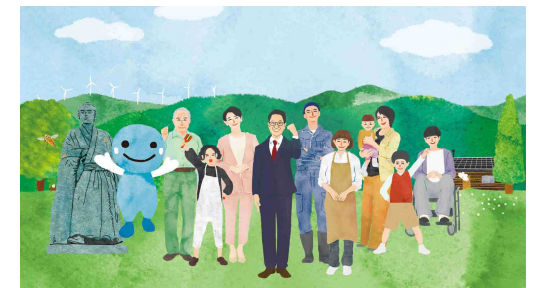
- ✓ 県広報番組での特集（4月・11月）
- ✓ 県広報紙での特集（6月・11月）
- ✓ テレビ特別番組の放映（6月）
- ✓ 「こうち脱炭素まんが大賞」の開催（7月）
- ✓ 高知県脱炭素シンポジウムの開催（9月）
- ✓ 「高知家ゼロカーボン・アクションBOOK」の作成・配布（9月）
- ✓ web版環境パスポートの運用開始（9月）
- ✓ 各種イベント等での普及啓発（通年）



高知県脱炭素シンポジウムでの高知県知事と小泉元環境大臣

#### 令和5年度

- ✓ 県広報番組での特集（4月）
- ✓ 県広報紙での特集（4月）
- ✓ 「こうち脱炭素まんが大賞」の開催（7月）
- ✓ 普及啓発用動画作成（8月）
- ✓ 広報イベントの開催（10月）
- ✓ 環境パスポートを活用した普及啓発（通年）
- ✓ 各種イベント等での普及啓発（通年）



# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 1 メイントピックス

### ④県庁の率先垂範の取組

#### 1 施設への太陽光発電の導入

【高知県脱炭素社会推進アクションプランでの目標】

県有施設太陽光発電設備の設置施設数 **2030年度に設置可能な施設の50%以上**

R4

- 本庁舎への太陽光発電導入 (R4設計・R5施工)
- 県有施設太陽光発電設備設置調査 (50施設)

R5

- 庁舎等への太陽光発電導入 (県立学校を含む6施設)
- 県有施設太陽光発電設備設置調査 (52施設予定)

R6~

- 庁舎等への太陽光発電導入

#### 2 公用車の電動化等の取組

【高知県脱炭素社会推進アクションプランでの目標】

公用車の電動車への置き換え率数 (代替可能な電動車がない場合等を除く。) **2030年度に100%** ※電動車 = EV、PHV、FCV、HV

R4

- 公用車のEVへの置き換え (EV12台)
- 充電設備設置調査 (19施設)

R5

- 公用車のHV、EVへの置換え (EV8台・HV8台)
- 県営渡船の電気推進船への更新

R6~

- 公用車のHV、EVへの置換え

#### 3 施設の省エネ化の取組

R4

- 庁舎の照明LED化 (1庁舎)
- 庁舎の空調更新 (1庁舎)

R5

- 庁舎の照明LED化 (6庁舎)
- 県管理道路・トンネルの照明LED化
- 県管理漁港の照明LED化

R6~

- 庁舎等の照明LED化
- 庁舎等の空調更新
- 県管理道路・トンネルのLED化
- 県管理漁港の照明LED化

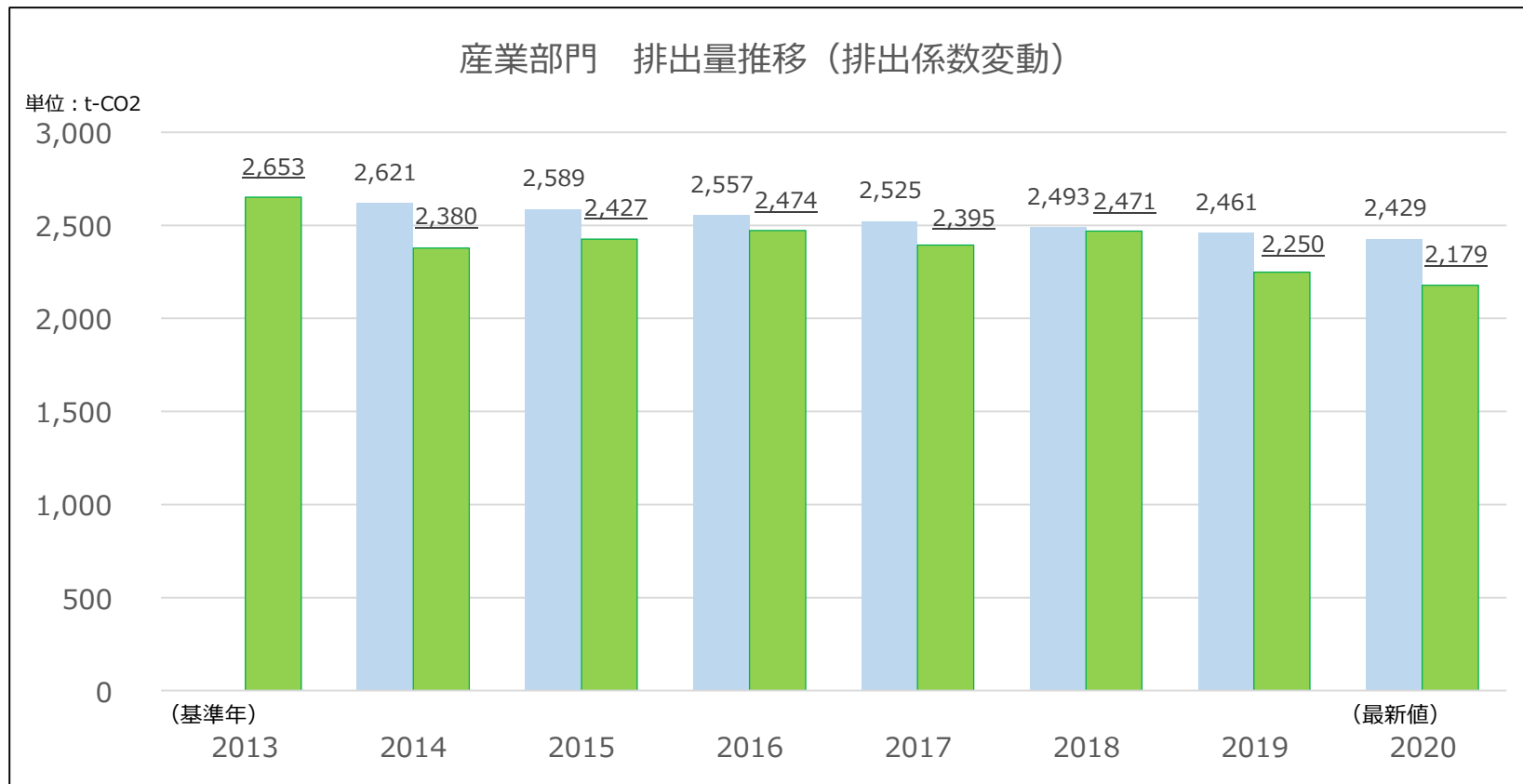
# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 2 分野ごとの取組状況



### 柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

#### ● 産業部門



凡例

- : 目標排出量 (2013年度から2030年度まで排出量が均等に減少すると仮定した際の各年度の数値)
- : 実績排出量 (温室効果ガス排出量算定委託業務で算定)

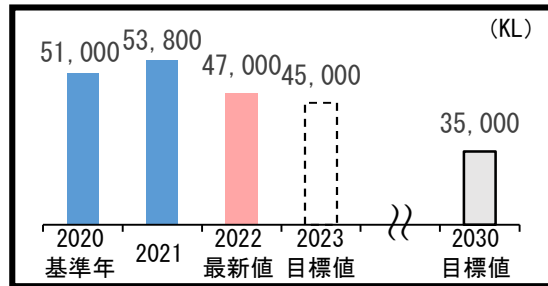


# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 2 分野ごとの取組状況

### ● 産業部門

【KPI】園芸用A重油使用量

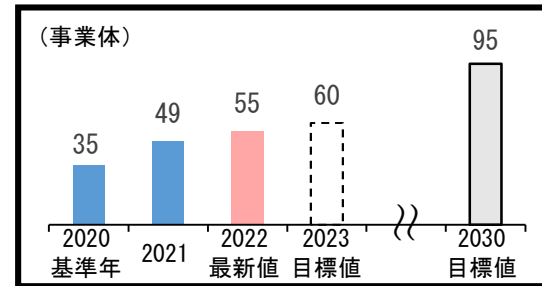


進捗状況

**A**

100%以上  
110%未満

【KPI】スマート林業：森林GISによる資源情報等を活用する事業者数

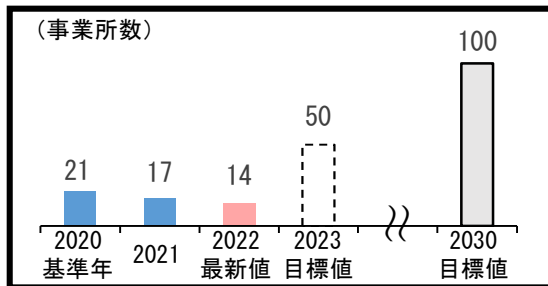


進捗状況

**A**

100%以上  
110%未満

【KPI】省エネアドバイザー等省エネ診断派遣事業所数



進捗状況

**A**

100%以上  
110%未満

### 事業者用太陽光補助制度 活用状況

※ 環境省の**地域脱炭素移行・再エネ推進交付金**を活用し、令和4年度から**制度を大幅に拡充**

令和4年度（予算額51,000千円）  
▶ 13件・1,159kWの導入を支援

令和5年度（予算額53,000千円）

令和6～8年度  
同等の支援を実施予定



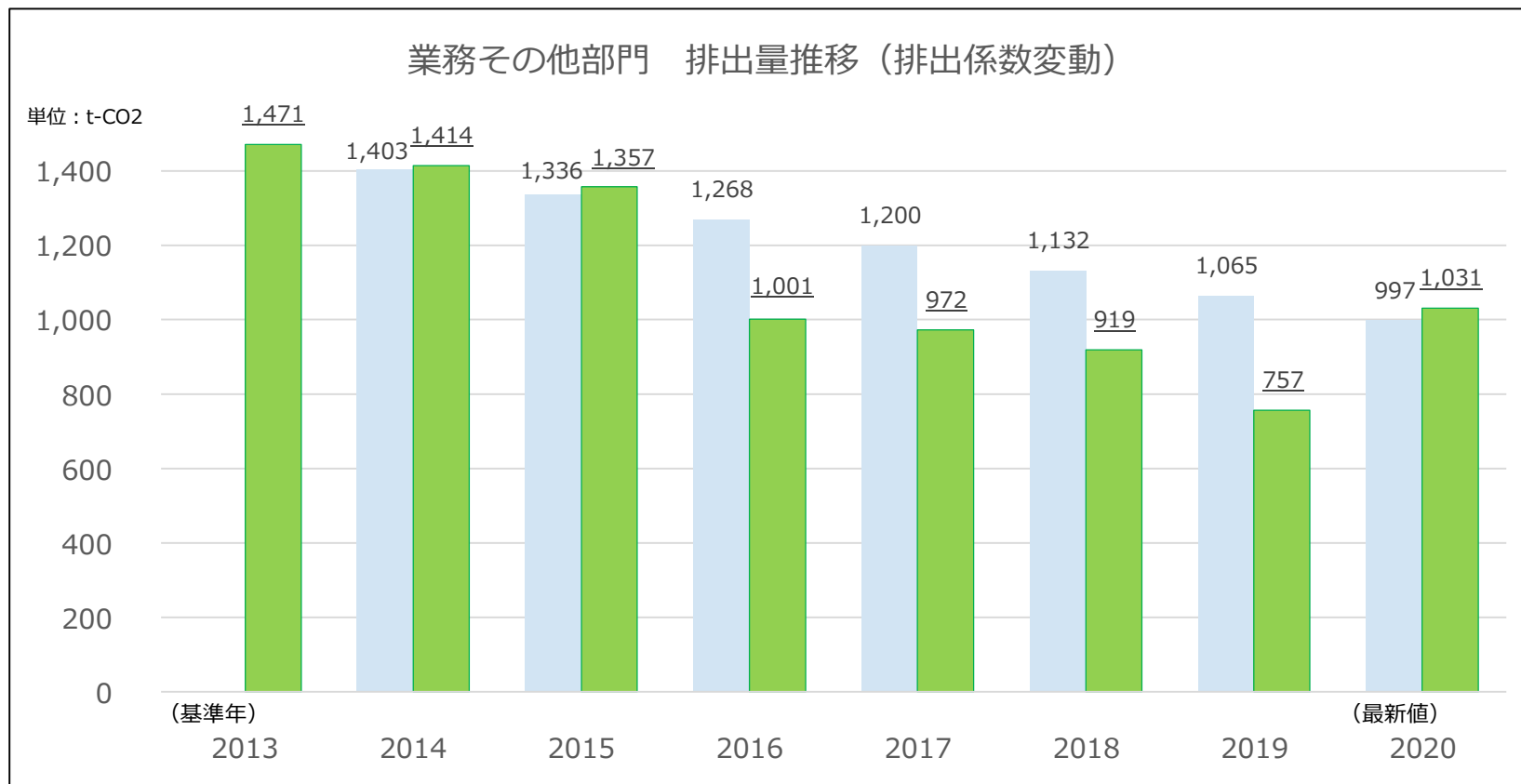
◆ 排出量は減少傾向にあるが、今後、アフターコロナでの経済の活性化に伴い排出量増が予想される。

◆ 各産業の状況や特性・業界団体の取組方針等を踏まえながら、省エネ・再エネ導入等、コスト削減や構造転換につながる支援を実施していく。

# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 2 分野ごとの取組状況

### ● 業務その他部門



#### 凡例

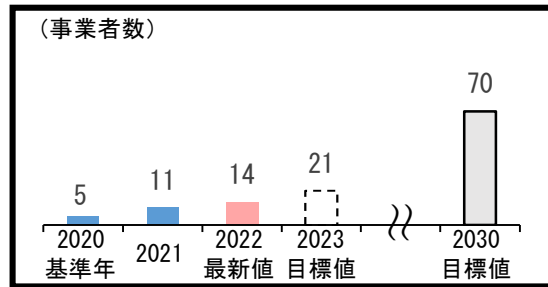
- : 目標排出量（2013年度から2030年度まで排出量が均等に減少すると仮定した際の各年度の数値）
- : 実績排出量（温室効果ガス排出量算定委託業務で算定）

# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 2 分野ごとの取組状況

### ● 業務その他部門

【KPI】エコアクション21認証新規事業者数（2020年度以降の累計）

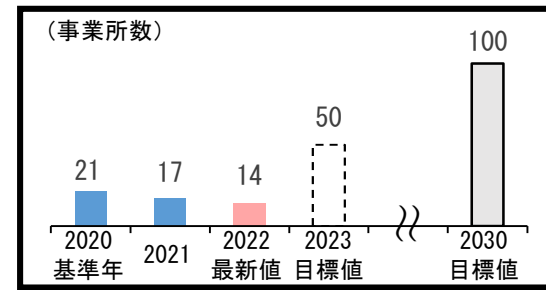


進捗状況

**A**

100%以上  
110%未満

【KPI】省エネアドバイザー等省エネ診断派遣事業所数（再掲）

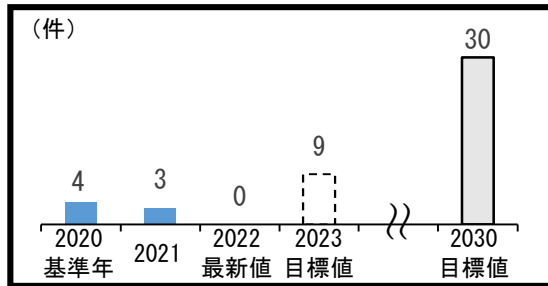


進捗状況

**A**

100%以上  
110%未満

【KPI】県内の年間ZEB件数



進捗状況

**A**

100%以上  
110%未満

### 事業者アンケート調査の実施

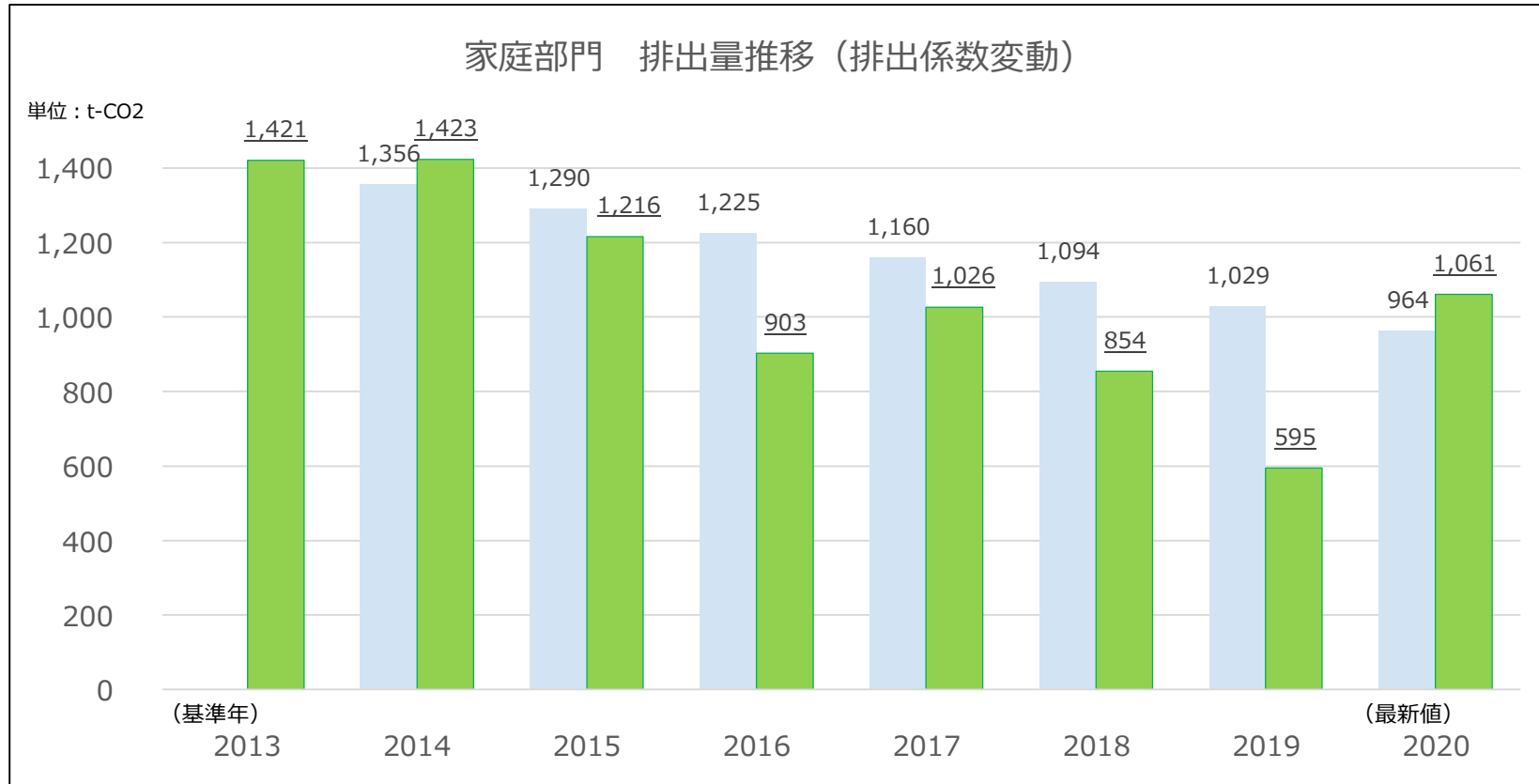
- 令和3年度のアクションプラン策定時においては県内事業者へのアンケート調査を実施し、事業者の取組状況や支援ニーズ等を把握した上で取組を強化
- 今回の改定にあたり、6月末に同様のアンケート調査を県内事業者400者を対象に実施予定
- 令和3年度調査との比較により、事業者の状況・意識の変化や現時点での支援ニーズを分析し、効果的な支援策の創設につなげる

◆ 排出量は2019年度までは大幅な減少傾向にあったものの、2020年度はコロナ禍による換気徹底等でエネルギー使用量が増えたものと想定される。また、アフターコロナでの経済の活性化に伴い排出量増が予想される。特に省エネの取組が削減効果に直結する部門であるので、燃料費高騰対策の観点からも、引き続き省エネの取組支援や普及啓発の取組を進めていく。

# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 2 分野ごとの取組状況

### ● 家庭部門



#### 凡例

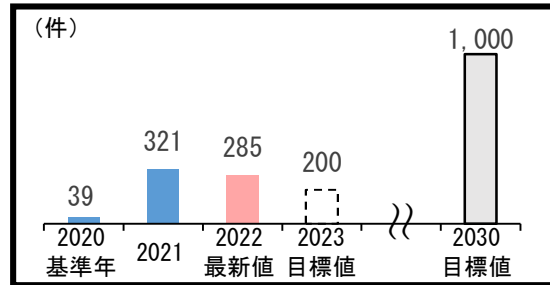
- : 目標排出量（2013年度から2030年度まで排出量が均等に減少すると仮定した際の各年度の数値）
- : 実績排出量（温室効果ガス排出量算定委託業務で算定）

# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 2 分野ごとの取組状況

### ● 家庭部門

【KPI】 県内の年間ZEH件数

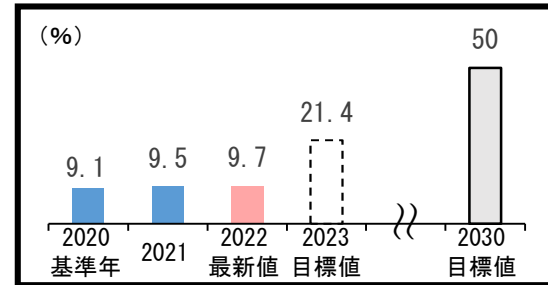


進捗状況

**S**

110%以上

【KPI】 住宅用太陽光発電の設置割合



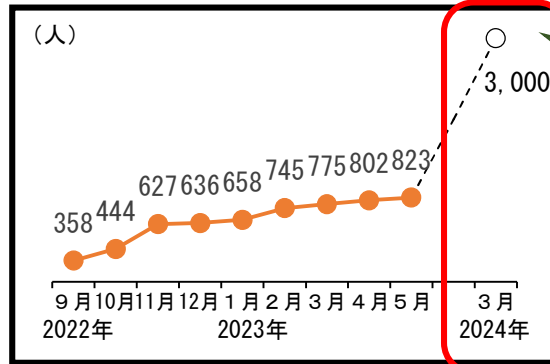
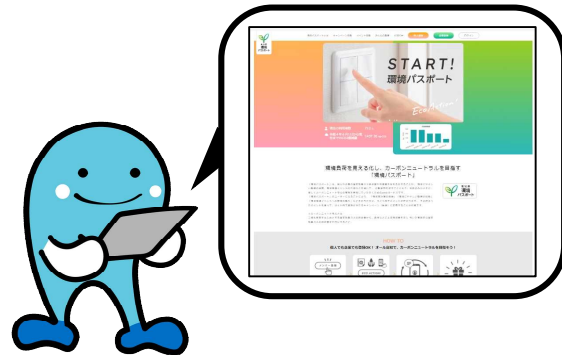
進捗状況

**D**

70%未満

住宅用太陽光発電の導入量自体は、目標導入量に向けて堅調に増加している。今後、多くの市町村において導入に対する支援制度創設も見込まれることから、県としても市町村支援や普及啓発に力を入れていく。

【KPI】 「web版環境パスポート」登録者数



令和5年度の取組

- ・年間を通じたキャンペーンの実施（事業者と連携したキャンペーンを含む）
- ・普及啓発イベントでの活用により、目標達成を目指す

進捗状況

**A**

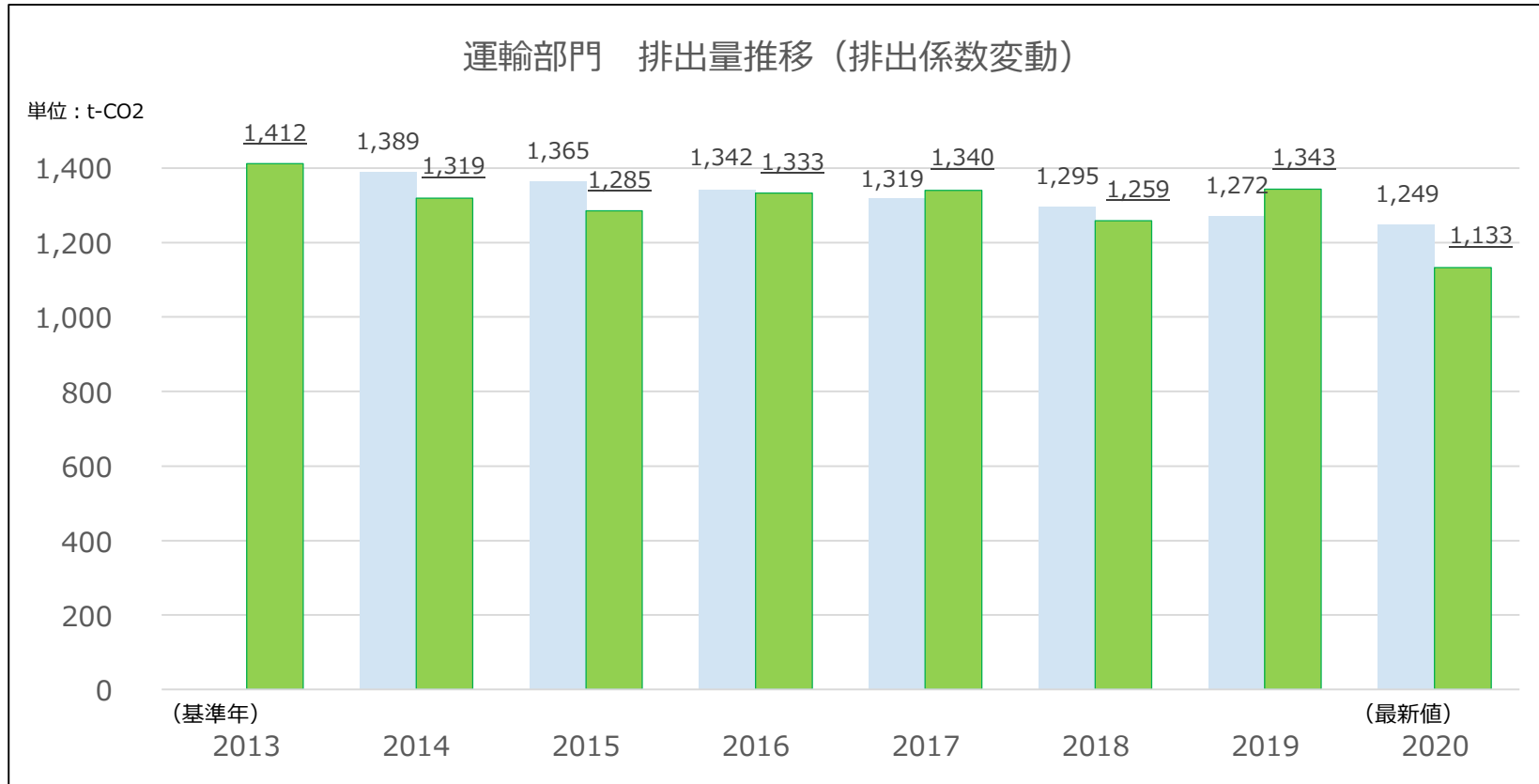
100%以上  
110%未満

◆ 家庭における排出量は電気が大半であることからCO2排出係数の影響を大きく受けるため年度による増減幅も大きい。2019年度までは減少傾向にあった。2020年度の増加は、コロナ禍による換気徹底や巣ごもり需要等が原因と考えられるが、引き続き環境パスポートを軸とした省エネ意識の醸成や太陽光発電・電動車の導入促進に向けた取組を進める必要がある。

# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 2 分野ごとの取組状況

### ● 運輸部門



凡例

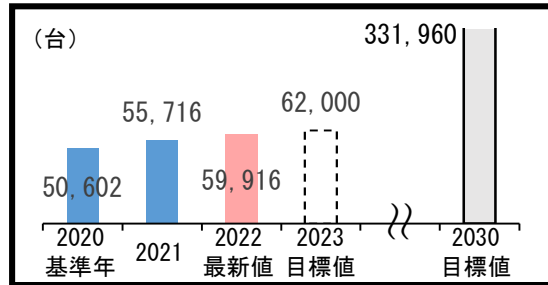
- : 目標排出量（2013年度から2030年度まで排出量が均等に減少すると仮定した際の各年度の数値）
- : 実績排出量（温室効果ガス排出量算定委託業務で算定）

# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 2 分野ごとの取組状況

### ● 運輸部門

【KPI】 県内の電動車の台数



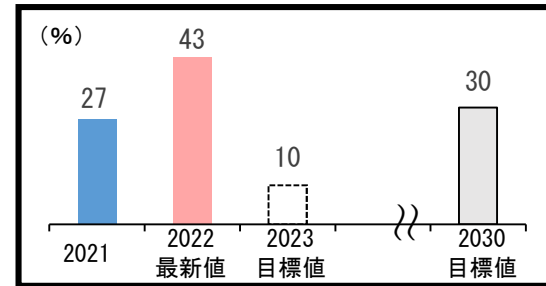
進捗状況

**A**

100%以上  
110%未満

【KPI】 公共交通の利用促進

(アンケートでの「利用頻度が増えた」との回答率)



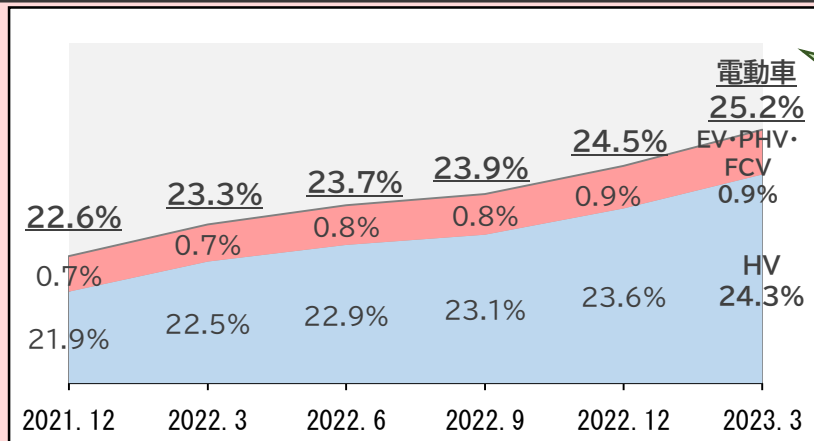
進捗状況

**A**

100%以上  
110%未満

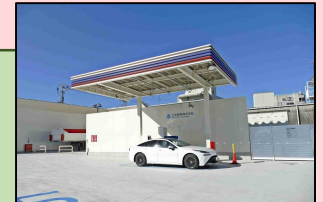
\* 電動車＝電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車

高知県内の電動車の割合（登録車に占める割合）



全登録車の1/4以上

- ・令和5年4月に県内初の水素ステーション開所
- ・県内各地への電気自動車用充電器の設置増
- ・国や市町村による電動車導入支援もあわせ、徐々に電動車が浸透しつつある

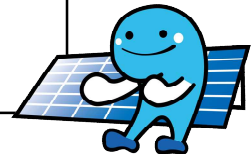
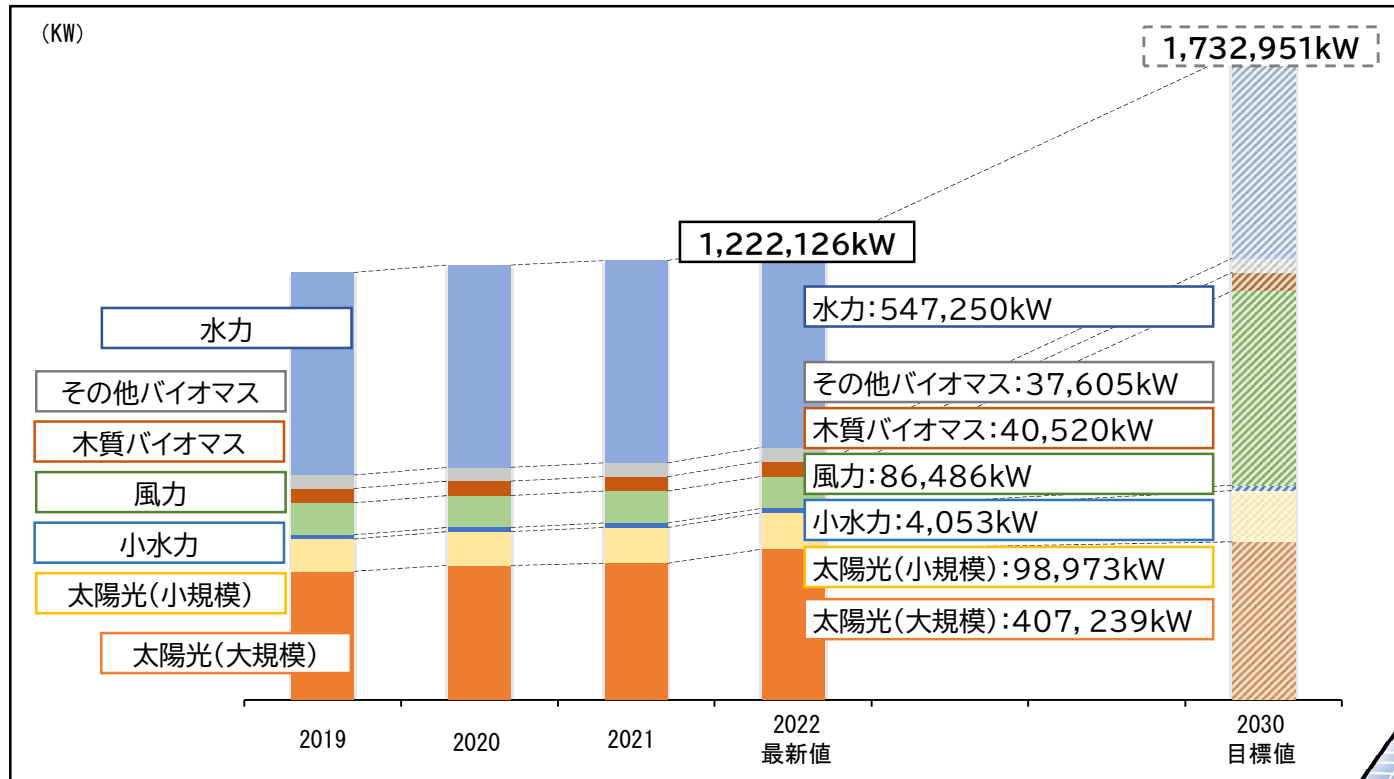


◆ 排出量は若干の減少傾向のあと、コロナ禍における航空機や高速バスの減便等の影響もあり最新値で20%程度の削減となっている。今後、アフターコロナの景気回復・観光客増等による揺り戻しが想定されるため、家庭・事業者における電気自動車・燃料電池車等の普及や、公共交通の利用促進に向けた取組が重要となる。

# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 2 分野ごとの取組状況

### ● 再生可能エネルギーの導入促進



- ◆全体の再エネ導入量については、現在計画中の風力発電等（大豊町等）が発電を開始した際に大きく伸びることが見込まれる。
- ◆太陽光発電については、大規模（主に事業所等での設置分）・小規模（主に住宅での設置分）ともに目標を上回るペースで伸びている。市町村による支援等も増えていることから、今後も自家消費型の導入増が見込まれる。
- ◆引き続き、支援や普及啓発の強化により導入を促進することに加え、本県の高い再エネ導入ポテンシャルを生かせるよう地域の基幹系統の増強等についての国への政策提言等を行っていく。

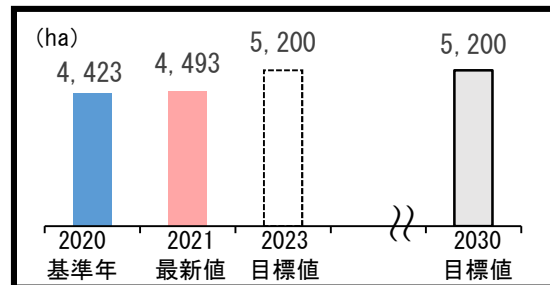


# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 2 分野ごとの取組状況

### ● 森林吸収源対策等の強化

【KPI】 民有林の間伐面積

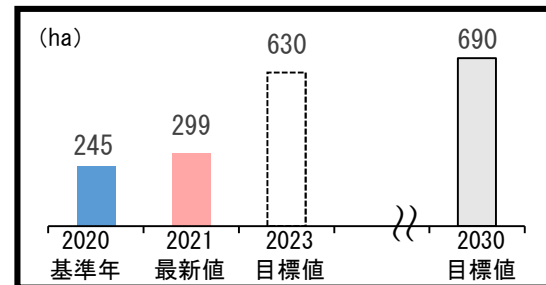


進捗状況

# A

100%以上  
110%未満

【KPI】 民有林の再造林面積



進捗状況

# A

100%以上  
110%未満

### 再造林促進に向けた抜本的な対策の実施（「再造林推進プラン」の策定）

#### <基本方針と具体的な取組（案）>

#### ① 林業適地への集中投資

- ・森林クラウドでのデジタル情報の活用などにより、効率的に林業が行える林業適地を選定、公表
- ・林業適地での確実な再造林の推進など、林業施策の集中と選択を図り、持続可能な林業を推進

#### ② 林業収支のプラス転換

- ・再造林基金など地域材を扱う関係者が自主的に行う再造林支援体制づくりの推進
- ・再造林等での低コスト施業や省力につながる林業機械の導入など
- ・バイオマス利用など余すことなく森林資源を活用する仕組みづくり
- ・早生樹などによる多様な森づくりを推進

#### ③ 造林の担い手確保

- ・新たに造林事業を開始する事業者等を支援
- ・伐採事業者等と新たに造林事業を開始する事業者等の連携による事業地確保の支援



令和5年前半に策定予定

- ◆ 今後、森林の高林齢化が進むことにより森林吸収量が減少傾向となることが見込まれる。日本一の84%の森林率を生かした吸収量を維持するため、林業適地への集中投資・林業収支のプラス転換・造林の担い手確保等により再造林を促進することで持続的な林業振興を図り、引き続き吸収源対策を進める。

# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 2 分野ごとの取組状況

### 柱2 グリーン化関連産業の育成

#### プラスチック代替素材活用プロジェクトの進捗状況

- プラスチック代替素材活用研究会活動  
1次産業分野でのプラ代替素材活用の可能性について関係者と意見交換（6回）
- 公設試験研究機関（工業技術センター、紙産業技術センター）による共同研究：3件
- 製品等グリーン化推進事業費補助金：5件  
「竹を原材料に用いた低炭素プラスチック複合材料製造技術の開発」  
「和紙技術を活用した農業用生分解性マルチシートの開発」等

#### グリーンLPガスプロジェクトの進捗状況

- 高知県グリーンLPガスプロジェクト推進会議設立（R4.5.27）  
京都大学・早稲田大学・高知大学等と連携し、グリーンLPガスの原料となる木質バイオマス資源（林地残材や海草・海藻等のマリン系バイオマス、製紙工場で再生紙製造工程で排出される廃棄物等）等の供給と地産地消のモデル（高知県モデル）確立に向けて、早期の事業化への環境整備を進める
- 今年度、**基本構想**を策定予定

#### 脱炭素に関する情報を集約したポータルサイトを構築（令和5年12月運用開始予定）

##### ① 高知の脱炭素に関する情報を集約

地球温暖化のメカニズムや影響、脱炭素を取り巻く状況、対策への取組方法、行政の支援メニュー等**各種情報の集約**

② 「自社の脱炭素につながる製品・サービス」「脱炭素に取り組んでいる事業者」の登録機能  
自社の環境に関する取組情報を県が紹介してくれる場・県から事業者へ情報を発信する場

脱炭素について知る  
事業者の取組について知る

行動に移す  
脱炭素の製品を選ぶ

脱炭素の取組が事業  
拡大につながる

取組をすすめる  
取組について発信する

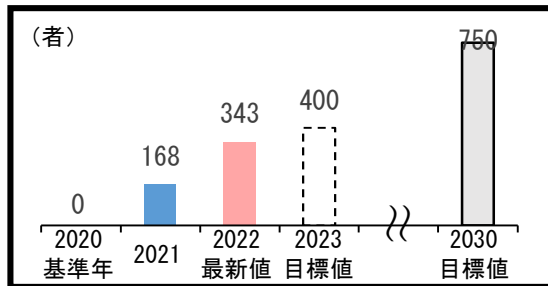
- ◆ 高知県の特色や強みを生かした2つのプロジェクトの更なる展開に加え、今後、脱炭素ポータルサイトを軸とした脱炭素を意識した製品・サービス開発の掘り起こしや、新たなプロジェクト創出に向けて取り組み、「経済と環境の好循環」を実現させる。

# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 2 分野ごとの取組状況

### 柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

【KPI】 こうちSDGs推進企業登録制度登録事業者数



進捗状況

**A**

100%以上  
110%未満

アクションプラン策定時の目標値を大きく上回るペースで登録が進んだことから、バージョンアップにあわせて目標値を上方修正

2023年度 270者 ⇒ 400者  
2030年度 410者 ⇒ 750者

#### 県庁の率先垂範の取組

※ KPI達成に向けて、国の交付金や補助金、有利な起債制度等を活用し、県庁自身の排出量削減も確実に実施

##### 1 施設への太陽光発電の導入

- 庁舎等への太陽光発電導入 (R4~)
- 県有施設太陽光発電設備設置調査 (R4、R5)

##### 2 公用車の電動化等の取組

- 公用車のHV、EVへの置換え (R4~)
- 県立施設 (県立のいち動物公園・竜串駐車場【県立足摺海洋館「SATOUMI」前】)への急速充電設備の設置 (R6.1~運用開始予定)

◆ SDGsの浸透により、多くの県内事業者で独自の取組が進められている。カーボンニュートラルの実現に向けては、息の長い取組が必要となることから、県民・事業者・行政等一体となったオール高知での県民運動となるよう、様々な媒体・手法を活用した普及啓発を展開する。

# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 3 アクションプランのKPI・進捗管理指標の達成見込み状況(5月末時点)

**B** (届かない見込み : 85%以上100%未満)  
8指標・4.8%

**C** (届かない見込み : 70%以上85%未満) 11指標・6.6%

**D** (届かない見込み : 70%未満) 10指標・6.0%

**S** (達成見込み : 110%以上) 22指標・13.1%

**A** (達成見込み : 100%以上110%未満) 115指標・69.3%

166指標中

**達成見込み**  
**82%以上**

# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 3 アクションプランのKPI・進捗管理指標の達成見込み状況(5月末時点)

### ■ 現時点で順調に進捗している主なもの

#### S (達成見込み：110%以上)

- ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進  
・・・県内のZEH件数
- 太陽光発電の導入促進  
・・・県内の太陽光発電の累計導入量

#### 理由

アクションプランに基づく年間を通じた普及啓発や社会情勢を捉えた支援策等により目標達成見込み。

- 家庭向け・事業者向け2種類の「高知家ゼロカーボン・アクションBOOK」等を活用した取組方法の普及啓発
- 民間事業者等が自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池を導入する際の支援など

#### A (達成見込み：100%以上110%未満)

- 自家消費型太陽光発電設備の導入促進  
・・・太陽光発電・蓄電池の導入支援申請件数（累計）
- 県内事業者におけるSDGsの取組の推進  
・・・こうちSDGs推進企業登録制度登録事業者数（累計）

### ■ 目標達成に向けて取組の強化が必要なもの

#### C (届かない見込み：70%以上85%未満)

- 幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進  
・・・木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量の増加量
- 脱炭素化に資する製品・技術の開発促進  
・・・補助件数+共同研究・技術支援の件数（累計）

#### 理由

ボイラーの導入が一定進み、新規導入が伸び悩んでいる。引き続き、導入支援により、ペレット需要の拡大を図る。

比較的規模の大きな企業の取組に留まっているため、参画企業の裾野の拡大が必要である。

#### D (届かない見込み：70%未満)

- PPAモデルによる太陽光発電設備の導入促進  
・・・PPAモデルによる太陽光発電設備の導入件数（累計）
- 風力発電の導入促進  
・・・県内の風力発電の累計導入量

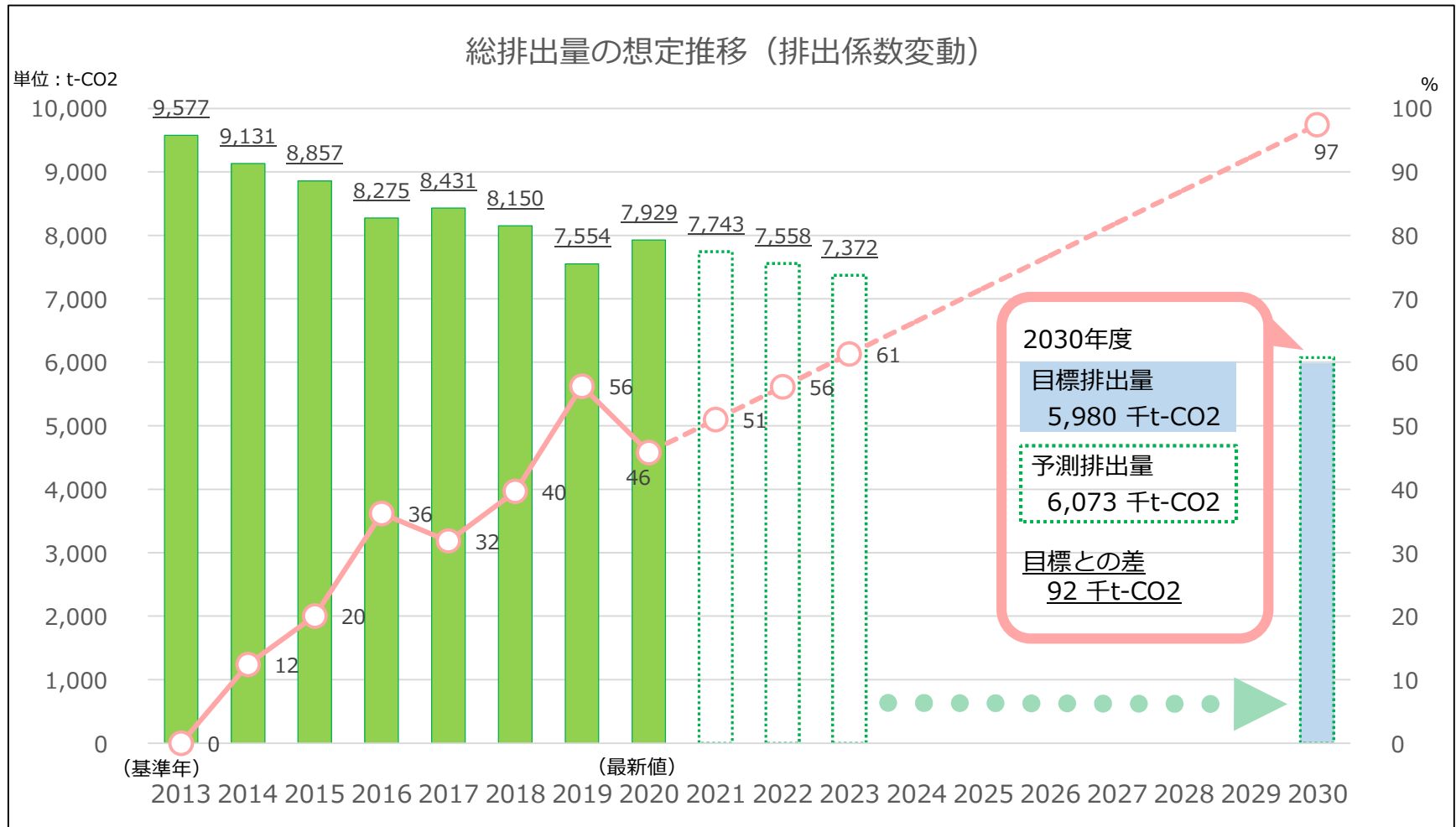
#### 理由

自家消費型太陽光発電設備の導入促進に比べ需要がない。

系統連系や騒音、地域住民の反対等の問題、他方式での発電の優位性などにより、拡大していない。

# 現時点のアクションプランの取組の状況

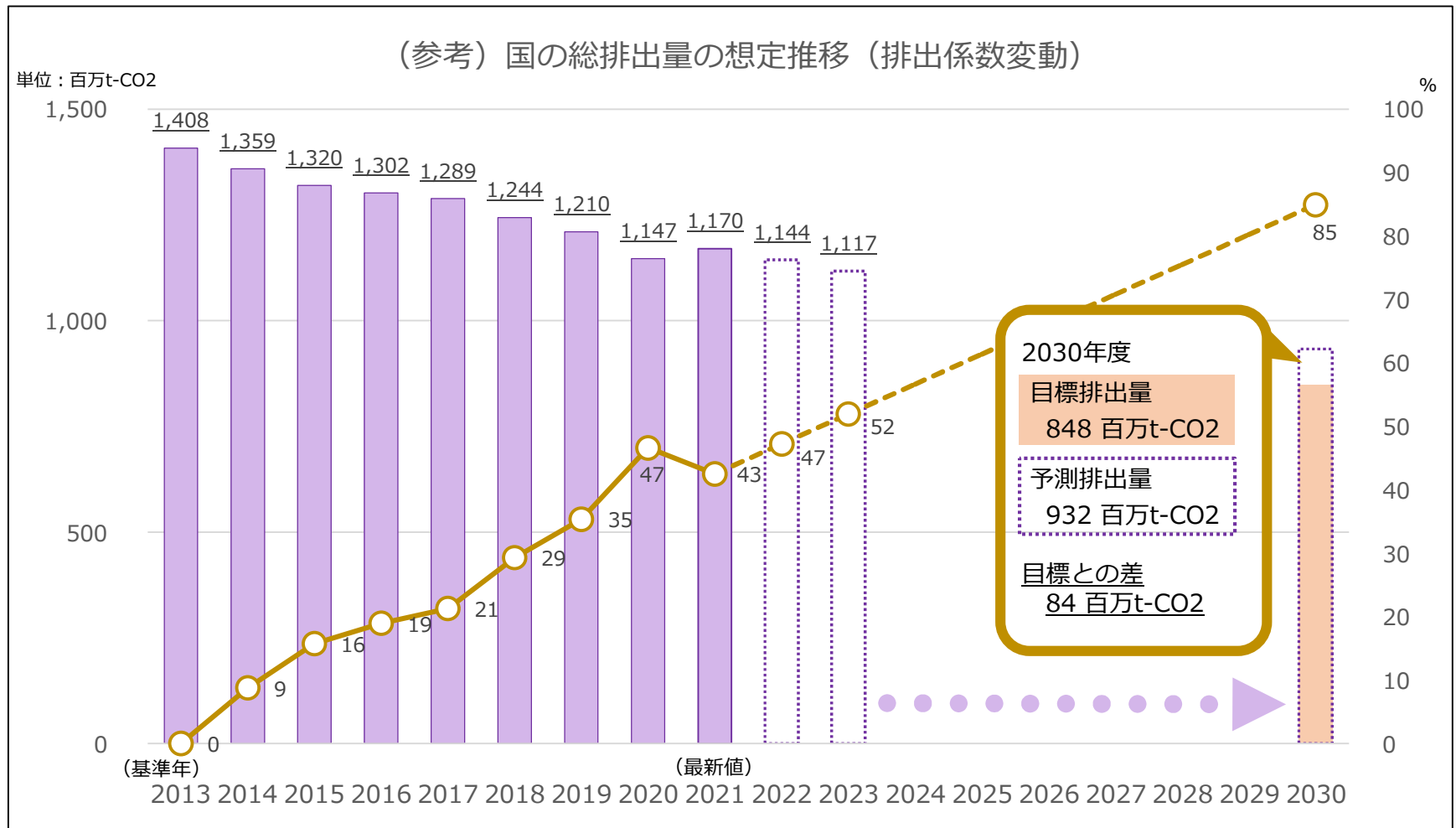
## 4 県内温室効果ガス排出量の推移



- 凡例
- : 目標排出量
  - : 実績排出量（温室効果ガス排出量算定委託業務で算定）
  - : 予測排出量（直近5カ年の平均減少量から算出）
  - : 目標削減量までの進捗率（2030年度までの削減量▲3,596千t-CO<sub>2</sub>を100とする）

# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 4 県内温室効果ガス排出量の推移



- 凡例
- : 目標排出量
  - : 実績排出量
  - : 予測排出量 (直近5カ年の平均減少量を踏まえ高知県において算出)
  - : 目標削減量までの進捗率 (2030年度までの削減量▲560百万t-CO<sub>2</sub>を100とする)

(出典)  
2021年度温室効果ガス排出量・吸収量  
概要 (環境省)

# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 5 アクションプランの重点施策のKPI達成見込み状況(5月末時点)

項目	重点施策	施策概要	KPI (重要業績指標)				
			内容	2023年度	達成見込み		
<b>柱1 CO2の削減に向けた取組の推進</b>							
産業部門	1	農業分野での省エネ化・高効率化、環境保全型農業等の推進	施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策	ヒートポンプ等の重油代替加温機の導入を推進する。併せて、節油対策情報の関係機関への資料送付による周知を行う。	園芸用A重油使用量	年45,000KL	A
	2	スマート農業の推進	スマート農業の推進	生産現場へのスマート農業技術（ドローン等）の普及拡大を推進する。	ドローンによる防除面積	1,500ha	A
	3	IoTプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及	IoTプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及	データ共有基盤IoTクラウド（サワチ）を構築し、様々な農業情報を収集・蓄積、分析して営農サービスに活用することにより「データ駆動型農業」を推進し、環境センサ取得データを利用した適温管理による省エネ栽培技術を普及させる。	①IoTクラウドデータ収集農家数 ②IoTクラウド利用農家数（気象データ、出荷データ） ③IoTクラウド利用農家数（環境、画像データ）	① 5,500戸 ② 3,000戸 ③ 1,000戸	①②C ③A
	4	スマート林業の推進	スマート林業の推進	林地台帳共有システム等のクラウド化による新規システムの整備及び運営を行う。  森林・木材産業におけるデジタル化とデータ活用を実証し、施業集約や資源管理の作業効率化につなげる。  スマート林業を推進するため、QGIS用のPCやドローン、タブレットシステム等の導入に対して支援する。	森林GIS（QGIS等）による資源情報等を活用する事業体数（・延べ事業体数）	5（60）	A
	5	マリンイノベーションの推進	マリンイノベーションの推進	海況予測等の操業の効率化につながる情報を一元的に発信する情報発信システムを構築する。  漁場、海況予測による漁業の操業の効率化を推進する。	情報発信システムへの年間訪問数  漁場予測システムの利用漁業者数	年25万件  年17人	S  S



# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 5 アクションプランの重点施策のKPI達成見込み状況(5月末時点)

項目		重点施策	施策概要	KPI (重要業績指標)			
				内容	2023年度	達成見込み	
<b>柱1 CO2の削減に向けた取組の推進</b>							
産業部門	6	工業施設の省エネ化の推進	専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の普及促進	県や高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となって、依頼事業者等の現地を確認し、省エネ方法を指摘・レポートする省エネアドバイザー制度の周知・派遣を行う。	省エネアドバイザー派遣等の省エネ診断の派遣事業所数（国+県）	年50事業所	A
			エコアクション21等環境マネジメントシステムの普及促進	県や高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となって、県内の「エコアクション21」等の取得企業を増やすため、メディア展開やセミナー開催、企業訪問等を行う。	高知県内のエコアクション21認証新規事業者増加数（2020年度からの累計）	21社	A
業務その他部門	7	建築物や設備の省エネ化	ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及促進	ZEBの導入を促すため、高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）における省エネアドバイザー派遣の診断時や、ホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で国の補助制度等を周知する。	県内のZEB件数（国補助金申請数）	年9件	A
			専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進（再掲）	県や高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となって、依頼事業者等の現地を確認し、省エネ方法を指摘・レポートする省エネアドバイザー制度の周知・派遣を行う。	省エネアドバイザー派遣等の省エネ診断の派遣事業所数（国+県）	年50事業所	A
家庭部門	8	省エネ行動の推進	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	地球温暖化対策や脱炭素社会推進の取組周知のため、県民・事業者・市町村等に向け、セミナーやシンポジウムの開催、各種メディアを活用した普及啓発等を実施する。	県民の認知率（県民世論調査回答） ・県が2050年のカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいることを知っている	90%	A
				地球温暖化防止対策の周知のため、県や高知県地球温暖化防止県民会議が中心となって、県民・事業者・市町村等に向け、普及啓発活動を展開する。	県民の取組率（県民世論調査回答） ①省エネ家電への買い換え ②エアコン等の適正使用 ③エコ通勤・通学	①65% ②70% ③20%	A
			web版環境パスポートによる環境負荷の見える化促進	省エネ・省資源など地球環境にやさしい活動に取り組む県民を支援する仕組みを作り、脱炭素社会の実現に向けた県民運動の醸成を図る。	Web環境パスポートの利用者（累計）	3,000人	A

# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 5 アクションプランの重点施策のKPI達成見込み状況(5月末時点)

項目		重点施策	施策概要	KPI (重要業績指標)			
				内容	2023年度	達成見込み	
<b>柱1 CO2の削減に向けた取組の推進</b>							
家庭部門	9	省エネ住宅の普及促進	ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進	家の新築やリフォーム時にZEH等の省エネ性能の高い住宅を導入してもらうため、その有効性や国の補助制度等を、各種パンフレットやホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で周知する。	県内のZEH件数 (国補助金申請数)	年200件	S
			建築士や工務店など地域事業者の育成	県内の建築士や工務店など地域事業者を育成するため、ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会を開催する。	ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会の受講者数（累計）	200事業者	C
			住宅用太陽光発電設備の導入促進	災害対応や再エネ主力電源化に向けて、分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型発電設備導入に対する支援を行う。	住宅用太陽光発電の設置割合	21.4%	D
運輸部門	10	低燃費車・電気自動車等の次世代自動車の普及	県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発	県や高知県地球温暖化防止県民会議（県民部会や事業者部会）が中心となって、県民や事業者に、次世代自動車の購入を促す。	高知県内における電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車の保有台数	62,000台	A
	11	公共交通の利用促進	公共交通の利用促進啓発プロモーション	普段公共交通を利用しない方々などが、利用するきっかけとなるプロモーション活動を実施する。	アンケート結果で「公共交通の利用頻度が増えた」と回答した率	10.0%	A
廃棄物	12	資源循環利用の促進	容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	分別収集の担い手である県内市町村や関係機関等との連携を図りながら、県民・事業者・行政がそれぞれの責務のもと、容器包装廃棄物等の排出抑制・リサイクルを積極的に推進する。	容器包装リサイクル量（率）	11,789トン (30.2%)	A

# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 5 アクションプランの重点施策のKPI達成見込み状況(5月末時点)

項目	重点施策	施策概要	KPI (重要業績指標)			
			内容	2023年度	達成見込み	
<b>柱1 CO2の削減に向けた取組の推進</b>						
普及啓発等	13 学校等における地球温暖化問題に関する教育の充実	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進	総合的な学習の時間を活用し、年間を通じた学校独自の森林環境学習に取り組む小中学校等を支援する。	山の学習支援事業を活用して森林環境学習に取り組む小中学校数	年73校	A
			地球温暖化をテーマに、学校等への環境学習の推進の一環として取組を進める。	環境学習講師派遣・紹介による地球温暖化を含む環境学習受講者数	年2,500人以上	A
		就学前・小中学校・高等学校等における体系的な環境教育の推進	持続可能な社会の創り手となる児童生徒の資質・能力を育成するため、就学前から小・中・高等学校等を通じた体系的・効果的な環境教育を推進する。	環境教育に関する取組を実践している学校等の割合	100%	A
低炭素型のまちづくり	14 建築物の木造化、木質化の推進	非住宅建築物の木造化の推進	林業大学校でのリカレント教育等により、木造建築に精通した建築士等の育成を行う。	研修終了者数	年10人	A
			非住宅建築物における県産木材を活用した木造化・木質化・木製品の導入を支援する。	非住宅建築物の木造化率(床面積ベース)	20%	A
			木造建築物を高知県環境不動産として評価し、優遇措置を実施する。			
		CLT建築物の需要拡大	CLTの普及拡大等により、木材利用を促進することで関連産業を育成する。	県内のCLTを活用した建築物の完成棟数(累計)	50棟	A
		県産材を活用した住宅建築の推進	県産材を使用した木造住宅の建設を促進する。	戸建て住宅の木造率	全国平均以上	A

# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 5 アクションプランの重点施策のKPI達成見込み状況(5月末時点)

項目	重点施策	施策概要	KPI (重要業績指標)			
			内容	2023年度	達成見込み	
<b>柱1 CO2の削減に向けた取組の推進</b>						
再生可能エネルギーの導入促進	15 太陽光発電導入の加速化、小水力発電・風力発電等の導入促進	太陽光発電の導入促進	太陽光発電の導入促進の支援を行う。	県内の太陽光発電の累計導入量	488,223kW	S
		(自家消費型太陽光発電設備の導入促進)	レジリエンスの強化や再エネ主力電源化に資する分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型太陽光発電設備導入に対する支援を行う。	太陽光発電・蓄電池の導入支援申請件数(累計)	10件	S
		(PPAモデルによる太陽光発電設備の導入促進)	PPAモデルによる太陽光発電設備の導入に対する支援を行う。	PPAモデルによる太陽光発電設備の導入件数(累計)	20件	D
		(住宅用太陽光発電設備の導入促進：再掲)	災害対応や再エネ主力電源化に向けて、分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型発電設備導入に対する支援を行う。	住宅用太陽光発電の設置割合	21.4%	D
		小水力発電の導入促進	小水力発電の導入促進の支援を行う。	県内の小水力発電の累計導入量	4,175kW	A
		風力発電の導入促進	風力発電の導入促進の支援を行う。	県内の風力発電の累計導入量	218,033kW	D
16	バイオマスエネルギーの促進	木質バイオマス発電の促進	関係事業者及び自治体への情報提供及び助言・指導を行う。	県内の木質バイオマス発電の累計導入量	40,685kW	A
		木質バイオマスエネルギーの普及に向けた木質ペレット等の安定供給	原木(燃料等)の安定供給に関する原木増産PT会での情報収集、素生協総会等での普及・PRを行う。	木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量(m3)の増加量	327,000m3	C
		幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進	木質バイオマスエネルギー利用施設及び木質バイオマス供給施設の整備を支援する。			

# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 5 アクションプランの重点施策のKPI達成見込み状況(5月末時点)

項目	重点施策	施策概要	KPI (重要業績指標)						
			内容	2023年度	達成見込み				
<b>柱1 CO2の削減に向けた取組の推進</b>									
吸収源対策の強化	17 林業振興を通じた森林吸収源対策	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援	林業事業者が行う森林整備事業に対し補助する。	民有林の間伐面積	年5,200ha	A			
			森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐を緊急に行う。						
			CO2吸収効果の高い人工林及び自助努力によって適切な森林の整備が期待できない森林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。						
			森林資源を再生させることで、森林の多面的機能を高めるとともに、質的充実を図るための再造林等を推進する。				民有林の再造林面積	年630ha	A
			森林整備公社営林内の森林整備を実施する。				森林整備公社営林の間伐面積	年168ha	A
			持続的な林業経営を確立するため、意欲と能力のある経営体による新たなスキームを活用する区域での重点的な路網整備、伐木・搬出、主伐時の全木集材と再造林の一貫作業等を推進する。				原木生産量	年79.6万m3	A
18	オフセット・クレジット制度の活用	オフセット・クレジット制度による排出削減、森林吸収のプロジェクトの計画的な推進	県内の企業や市町村を訪問し、オフセット・クレジットの説明を行う。	企業等への訪問・説明箇所数(累計)	100箇所	C			
		オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実	高知県内のオフセット・クレジットの販売を促進する。	県有クレジットの販売量	900t-CO2	C			
		カーボン・オフセットの社会的認知度向上のための普及、啓発活動の実施	県内外のイベント参加により普及、啓発を進める。	県内外のイベントへの参加	年2件	A			

# 現時点のアクションプランの取組の状況

## 5 アクションプランの重点施策のKPI達成見込み状況(5月末時点)

項目	重点施策	施策概要	KPI (重要業績指標)			
			内容	2023年度	達成見込み	
<b>柱2 グリーン化関連産業の育成</b>						
19	脱炭素化につながる新たな製品・技術の開発等の支援	カーボンニュートラルに関するセミナーや研究会の開催	カーボンニュートラルに関する国や世界の動向などについてのセミナーや素材・技術についての研究会を開催し、取り組む事業者の裾野の拡大を図るとともに、具体的な取組を促進する。	セミナー・研究会参加者数 (累計)	150人	S
		環境負荷の低減に資する製品・技術の開発促進	県や産業振興センターによる製品等開発に必要な経費への補助を行うとともに、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援を行う。	補助件数+共同研究・技術支援の件数 (累計)	10件	C
20	グリーンLPガスプロジェクト	グリーンLPガスの生産体制及びバイオマス資源の供給体制の確立	木質バイオマス等の資源を活用したグリーンLPガスの地産地消を目指し、生産技術確立に向けた講演会等を実施する。	プロジェクトの進捗	基本構想の作成	A
<b>柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進</b>						
21	SDGsを意識した普及啓発の促進	県内事業者によるSDGsの達成に向けた取組の推進	SDGsに関するセミナーの開催や「こうちSDGs推進企業登録制度」の普及等を通じて、県内事業者におけるSDGsの達成に向けた取組を推進する。	こうちSDGs推進企業登録制度登録事業者数 (累計)	400者	A
		県民、事業者を対象としたSDGsの普及啓発	SDGsの基礎知識と団体の活動を紹介し、取組内容を動画にまとめHP等で周知することで、地球温暖化に関する普及啓発を行い、行動変容を促す。	累計動画視聴回数	35,000回	A
	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発 (再掲)	地球温暖化対策や脱炭素社会推進の取組周知のため、県民・事業者・市町村等に向け、セミナーやシンポジウムの開催、各種メディアを活用した普及啓発等を実施する。	県民の認知率 ・県が2050年のカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいることを知っている	90%	A	
		地球温暖化防止対策の周知のため、県や高知県地球温暖化防止県民会議が中心となって、県民・事業者・市町村等に向け、普及啓発活動を展開する。	県民の取組率 ①省エネ家電への買い換え ②エアコン等の適正使用 ③エコ通勤・通学	①65% ②70% ③20%	A	
22	県庁の率先垂範の取組	県有施設への太陽光発電設備の導入推進	県庁で使用する電力の再エネ化を促進するため、県庁舎や県立高校等県有施設への太陽光発電設備等の設置を進める。	県有施設太陽光発電設備の設置施設数	設置可能な施設の20%以上	A
		公用車への電動車導入の推進	県が利用する公用車の電動車 (EV、PHV、FCV、HV) への置き換えを進め、県業務での移動に係る温室効果ガス排出量を可能な限り低減する。	高知県庁公用車の電動車への置き換え率 (代替可能な電動車がない場合等を除く。)	33%	A